

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 13 - 1		成果説明書・掲載事業																											
事業シート（概要説明書）																														
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費																								
目						1 一般管理費																								
事業名	総務管理運営関係費（予算関係事務）				担当課	財政課																								
総合戦略施策名	基本目標				担当係	財政係																								
	基本的な施策の方向				施策番号																									
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	平成11年度 （中期収支見込み）																								
根拠法令等	地方自治法、地方財政法、市財務規則																													
実施の背景	予算編成は、地方自治法第211条に「普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。」と規定されている。 また、財政状況の悪化により、平成5年度から財源確保の取り組みや施策事業の見直しなどに着手した。さらに、平成11年度以降、多額の財源不足が見込まれる状況となったことから、今後5年間の中期収支見込みを作成、平成29年度以降は中期財政計画を策定し、より一層の財政健全化に取り組むこととなった。																													
目的	予算は、政策の青写真を計数的に表示し、市民に対して施策の重点や方向性を示すものである。このため、市民に対し透明性の高い市政運営を推進することを目的として、ホームページ等を活用し当初予算の編成過程を公表する。 また、中期収支見込みを策定することで、今後の財政需要等を把握し、翌年度以降の予算編成の基礎資料とするとともに、計画的かつ健全な財政運営を行うための指標としている。																													
事業概要	対 象	市民				対象者数(全住民に対する割合)	39,710 人 (100.0 %)																							
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																						
		委託先・指定管理者																												
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																						
		貸付		貸付先																										
		その他		その他の内容																										
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																													
	●令和6年度当初予算編成 富津市中期財政計画【経営改革5か年計画】に基づき、将来にわたる持続可能な行政経営を念頭に、市民ニーズや社会経済情勢を的確に捉え、「誇りと愛着を持てるまち ふつつ」の実現に向けた事業を推進すべく編成した。子育て世帯に対するきめ細やかな支援、教育環境の改善、脱炭素社会の実現や農林水産業振興への取り組み、移住・定住施策の推進など、多くの人から選ばれる富津市づくりに重点を置いた。																													
	予算編成過程の公表（単位：百万円）																													
	<table><tr><th>区 分</th><th>要求額 (A)</th><th>一次査定 増減額 (B)</th><th>一次査定額 (C) (A) + (B)</th><th>最終査定 増減額 (D)</th><th>最終査定額 (C) + (D)</th></tr><tr><td>歳 入</td><td>21,117</td><td>▲ 317</td><td>20,800</td><td>840</td><td>21,640</td></tr><tr><td>歳 出</td><td>22,838</td><td>▲ 720</td><td>22,118</td><td>▲ 478</td><td>21,640</td></tr><tr><td>差引(歳入－歳出)</td><td>▲ 1,721</td><td>403</td><td>▲ 1,318</td><td>1,318</td><td>0</td></tr></table>							区 分	要求額 (A)	一次査定 増減額 (B)	一次査定額 (C) (A) + (B)	最終査定 増減額 (D)	最終査定額 (C) + (D)	歳 入	21,117	▲ 317	20,800	840	21,640	歳 出	22,838	▲ 720	22,118	▲ 478	21,640	差引(歳入－歳出)	▲ 1,721	403	▲ 1,318	1,318
区 分	要求額 (A)	一次査定 増減額 (B)	一次査定額 (C) (A) + (B)	最終査定 増減額 (D)	最終査定額 (C) + (D)																									
歳 入	21,117	▲ 317	20,800	840	21,640																									
歳 出	22,838	▲ 720	22,118	▲ 478	21,640																									
差引(歳入－歳出)	▲ 1,721	403	▲ 1,318	1,318	0																									
●中期収支見込み 策定時点の最新の情報を基に、今後5年間の歳入歳出の均衡を図る計画を策定した。（単位：百万円）																														
<table><tr><th>項 目</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th></tr><tr><td>歳 入</td><td>21,709</td><td>21,257</td><td>31,713</td><td>20,084</td><td>20,701</td></tr><tr><td>歳 出</td><td>20,831</td><td>20,341</td><td>31,046</td><td>19,681</td><td>20,662</td></tr><tr><td>差引（歳入－歳出）</td><td>878</td><td>916</td><td>667</td><td>403</td><td>39</td></tr></table>							項 目	R6	R7	R8	R9	R10	歳 入	21,709	21,257	31,713	20,084	20,701	歳 出	20,831	20,341	31,046	19,681	20,662	差引（歳入－歳出）	878	916	667	403	39
項 目	R6	R7	R8	R9	R10																									
歳 入	21,709	21,257	31,713	20,084	20,701																									
歳 出	20,831	20,341	31,046	19,681	20,662																									
差引（歳入－歳出）	878	916	667	403	39																									
〔 財政規律指標の推移 〕																														
<table><tr><td>財政調整基金残高</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>R7年度末目標額 22億円</td><td>2,786</td><td>2,706</td><td>2,556</td><td>2,356</td><td>2,206</td></tr><tr><td>地方債残高</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>R7年度末上限額 180億円</td><td>17,140</td><td>17,279</td><td>17,125</td><td>17,662</td><td>18,682</td></tr></table>							財政調整基金残高						R7年度末目標額 22億円	2,786	2,706	2,556	2,356	2,206	地方債残高						R7年度末上限額 180億円	17,140	17,279	17,125	17,662	18,682
財政調整基金残高																														
R7年度末目標額 22億円	2,786	2,706	2,556	2,356	2,206																									
地方債残高																														
R7年度末上限額 180億円	17,140	17,279	17,125	17,662	18,682																									
【事業費の内訳】 ・ 需用費（印刷製本費） 152,475円（予算書の印刷製本業務） ・ 使用料及び賃借料（事務機器借上料） 1,803,560円（財務会計システム賃借料）																														
関連事業																														

単年度用

R5決算用

事業番号		4 - 13 - 13 - 1		成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目		款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 1 一般管理費			
事 業 名		総務管理運営関係費（予算関係事務）				担当課 財政課			
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計		1,973		1,956		1,698		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	使用料及び賃借料	1,804	使用料及び賃借料	1,804	使用料及び賃借料	1,542	
			需用費	169	需用費	152	需用費	156	
	人件費	合 計	2.42 人	17,936	2.42 人	17,936	2.38 人	18,120	
		正職員	2.42 人	17,936	2.42 人	17,936	2.38 人	18,120	
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	
	総事業費		19,909		19,892		19,818		
	財 源	合 計		1,973		1,956		1,698	
国県支出金									
		国県支出金の内容							
地方債									
その他特財									
		その他特財の内容							
一般財源		1,973		1,956		1,698			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		当初予算編成に要した日数			日	77	77	72	
		中期収支見込み策定に要した日数			日	62	65	43	
	単位当たりコスト		総事業費 /						
事業成果	成果目標	策定時点における最新の税財政制度や収入及び支出を見込み、中期的な収支見通しを策定することで、今後の財政運営上の課題等を把握するとともに、健全な財政運営を行う指針とする。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		歳入歳出差引額／中期財政計画			百万円	881/801	951/998	1,464/763	
		財政調整基金残高／中期財政計画			百万円	2,837/2,200	2,684/2,200	2,505/2,200	
		地方債残高／中期財政計画			百万円	15,471/18,000	15,585/18,000	15,542/18,000	
事業の自己評価		<p>平成26年8月に公表した中期収支見込みでは、今後5年間で約28億円の財源不足が見込まれたことから、平成28年1月に策定した富津市経営改革プラン（H27～R1）に基づき、持続可能な行政経営への転換に取り組んだ。</p> <p>また、経営改革プランの基本方針を継承したうえで、経営資源であるヒト・モノ・カネを根底から見直し、行政サービスの質の向上、真に必要なサービスへの重点化や、財源の確保による財政基盤を強化するため、令和3年1月に中期財政計画【経営改革5か年計画】（R3～R7）を策定した。</p> <p>中期収支見込みは、最新の地方財政制度等の動向に留意し、収支の均衡を図る財政見通しを作成するとともに、中期収支見込みの計上事業を基本として予算化を行うなど、当初予算編成において計画的な財政運営を行うための指針とした。</p>							
比較参考値									
その他特記すべき事項									

事業番号	4 - 13 - 13 - 2			成果説明書・掲載事業																								
事業シート（概要説明書）																												
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費																			
事 業 名	総務管理運営関係費（決算関係事務）					担当課	財政課																					
総合戦略施策名	基本目標					担当係	財政係																					
	基本的な施策の方向					施策番号																						
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成21年度（健全化比率） 平成23年度（財務書類）																					
根拠法令等	地方自治法、地方財政法、市財務規則																											
実施の背景	地方財政状況調査（決算統計）は、全国の自治体が統一的なルールにより決算関係の帳票を作成する。健全化判断比率は、自治体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合の判断基準として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年4月に施行された。 地方公会計制度は、平成18年8月に総務省から「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」が示され、全国統一的な財務書類の作成及び公表に取り組むよう求められた。																											
目 的	地方財政状況調査（決算統計）は、調査により算出される主な指標や数値から、自治体間比較や時系列による分析を行い、今後の財政運営の参考とする。 健全化判断比率は、自治体の財政が健全化や再生が必要となる水準に至らないよう、全国統一の基準に基づく比率を算定することで、財政運営の指針の一つとする。 地方公会計制度は、財務書類を整備し公表することにより、財務状況の透明性を確保する。																											
事業概要	対 象	市民					対象者数（全住民に対する割合） 39,710 人（ 100.0 % ）																					
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																				
		委託先・指定管理者 落合公認会計士事務所 公認会計士 落合幸隆																										
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																				
		貸付		貸付先																								
		その他		その他の内容																								
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																											
	●地方財政状況調査（決算統計） 令和4年度決算に係る帳票を作成した。財政指標など、主な決算概要は以下のとおりである。 令和4年度決算概要 (単位：千円) <table><thead><tr><th>区 分</th><th>令和4年度</th><th>令和3年度</th><th>増減額</th><th>対R3増減率</th></tr></thead><tbody><tr><td>歳入総額 ①</td><td>21,470,938</td><td>22,029,689</td><td>▲ 558,751</td><td>▲ 2.5 %</td></tr><tr><td>歳出総額 ②</td><td>20,519,571</td><td>20,565,936</td><td>▲ 46,365</td><td>▲ 0.2 %</td></tr><tr><td>差引(形式収支) ③</td><td>951,367</td><td>1,463,753</td><td>▲ 512,386</td><td>▲ 35.0 %</td></tr></tbody></table>								区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	対R3増減率	歳入総額 ①	21,470,938	22,029,689	▲ 558,751	▲ 2.5 %	歳出総額 ②	20,519,571	20,565,936	▲ 46,365	▲ 0.2 %	差引(形式収支) ③	951,367	1,463,753	▲ 512,386	▲ 35.0 %
	区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	対R3増減率																							
	歳入総額 ①	21,470,938	22,029,689	▲ 558,751	▲ 2.5 %																							
歳出総額 ②	20,519,571	20,565,936	▲ 46,365	▲ 0.2 %																								
差引(形式収支) ③	951,367	1,463,753	▲ 512,386	▲ 35.0 %																								
●健全化判断比率 地方財政状況調査や普通交付税算出資料の数値等を基に健全化判断比率を算定し、監査委員の審査を経たうえで、議会へ報告した。 (単位：%) <table><thead><tr><th>指 標 名</th><th>令和4年度決算</th><th>令和3年度決算</th></tr></thead><tbody><tr><td>①実質赤字比率</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>②連結実質赤字比率</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>③実質公債費比率</td><td>7.9</td><td>8.2</td></tr><tr><td>④将来負担比率</td><td>46.6</td><td>46.2</td></tr></tbody></table>								指 標 名	令和4年度決算	令和3年度決算	①実質赤字比率	—	—	②連結実質赤字比率	—	—	③実質公債費比率	7.9	8.2	④将来負担比率	46.6	46.2						
指 標 名	令和4年度決算	令和3年度決算																										
①実質赤字比率	—	—																										
②連結実質赤字比率	—	—																										
③実質公債費比率	7.9	8.2																										
④将来負担比率	46.6	46.2																										
●地方公会計制度 公認会計士への委託により財務書類を作成し、その概要版を議会へ報告するとともに、ホームページにて財務書類及び概要版を公表した。 【事業費の内訳】 ・ 需用費（消耗品費、印刷製本費） 345,883円（決算書・成果説明書の印刷製本業務等） ・ 委託料（公会計財務書類作成支援業務） 880,000円（財務書類の作成） ・ 使用料及び賃借料（事務機器借上料） 1,803,560円（財務会計システム賃貸借料）																												
関連事業																												

単年度用

R5決算用

事業番号		4 - 13 - 13 - 2		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目		款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 1 一般管理費					
事 業 名		総務管理運営関係費（決算関係事務）				担当課 財政課					
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）					
コスト	合 計		3,052		3,030		3,611				
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	1,804		1,804		委託料	1,739			
		委託料	880		880		使用料及び賃借料	1,542			
		需用費	368		346		需用費	330			
	人件費	合 計	1.16 人		8,597		1.13 人		8,603		
		正職員	1.16 人		8,597		1.13 人		8,603		
		臨時職員等	0.00 人		0		0.00 人		0		
	総事業費		11,649		11,627		12,214		11,407		
	財 源	合 計		3,052		3,030		3,611		2,696	
国県支出金											
		国県支出金の内容									
地方債											
その他特財											
		その他特財の内容									
一般財源		3,052		3,030		3,611		2,696			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		地方財政状況調査に要した日数			日	39	39	39			
		健全化判断比率算定に要した日数			日	42	42	42			
	単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標	地方財政状況調査（決算統計）において、全国統一的なルールに則り決算を分析することにより、今後の効率的な財政運営を行ううえでの指標として活用する。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		経常収支比率			%	93.6	91.1	85.8			
		実質公債費比率			%	7.7	7.9	8.2			
		将来負担比率			%	45.0	46.6	46.2			
事業の自己評価		<p>地方財政状況調査（決算統計）は、調査・作成・報告を正確に行うとともに、本調査によって得られる財務指標等については、健全な財政運営の指針とする。</p> <p>健全化判断比率は、数値更新を速やかに実施し、ホームページを最新の状態に保つよう努めた。</p> <p>地方公会計制度は、財務書類を市民にわかりやすく説明するため概要版の改良を続けるとともに、平成27年度決算からは統一的な基準による経年比較分析を新たに追加している。</p>									
比較参考値		<p>【健全化判断比率の県内市平均】</p> <p>実質公債費比率 R4：5.8% R3：5.7% R2：5.6%</p> <p>将来負担比率 R4：23.6% R3：28.2% R2：35.3%</p>									
その他特記すべき事項											

事業番号	4 - 13 - 13 - 3	成果説明書・掲載事業
------	-----------------	------------

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費																												
事 業 名	総務管理運営関係費（交付税、地方債ほか）						担当課	財政課																													
総合戦略施策名	基本目標						担当係	財政係																													
	基本的な施策の方向						施策番号																														
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	発足以来																													
根拠法令等	地方自治法、地方財政法、市財務規則																																				
実施の背景	交付税制度は、昭和29年の制度創設以来、国が徴収する税の一部を自治体の財政力に応じて再配分することにより、日本全土の「均衡ある発展」を支えてきた財政調整制度である。 地方債は、財政運営上必要とする資金を外部から調達する債務であり、その履行（償還）が一会計年度を超えて行われるものをいう。例外として、地方財政計画上の通常収支の不足を補てんするために特例的に発行される地方債として、臨時財政対策債が平成13年度以降発行されている。																																				
目 的	普通交付税により、国内全ての自治体の住民が標準的な行政サービスを受けるための財源を保障することにより、地方税収入の偏在を調整し、自治体間の財政格差の是正を行っている。 地方債は、災害復旧や大規模な建設事業など、一時的に多額の経費が必要となった場合の収入を確保するとともに、後年度の支払いを平準化することができる。また、地方債を財源として整備した公共施設など、それを利用する将来の住民が地方債の元利償還金という形で負担することで、世代間負担の公平性を保つことができる。																																				
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)																													
								39,710 人 (100.0 %)																													
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																													
		委託先・指定管理者																																			
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																													
		貸付		貸付先																																	
		その他		その他の内容																																	
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																				
	<p>●地方交付税 普通交付税は、各種基礎数値を県に報告した結果、基準財政収入額及び基準財政需要額が算定され、その差額が交付された。 特別交付税は、特別な財政需要（災害や本市特有の財政需要等）を県に報告し、交付された。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table><tr><th>項 目</th><th>令和5年度</th><th>令和4年度</th><th>差 引</th></tr><tr><td>普通交付税</td><td>1,579,515</td><td>1,298,237</td><td>281,278</td></tr><tr><td>臨時財政対策債発行可能額</td><td>136,107</td><td>273,866</td><td>▲ 137,759</td></tr><tr><td>特別交付税</td><td>353,900</td><td>324,454</td><td>29,446</td></tr></table> <p>●地方債 起債対象事業について、県及び財務省に起債計画を提出し、同意通知を受けた後、財政融資資金や金融機関等からの借入れを行った。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table><tr><th>項 目</th><th>令和5年度</th><th>令和4年度</th><th>令和3年度</th></tr><tr><td>市債発行額</td><td>1,451,200</td><td>1,660,300</td><td>1,589,800</td></tr><tr><td>うち臨時財政対策債</td><td>136,100</td><td>273,800</td><td>600,000</td></tr></table> <p>【事業費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none">・旅費（特別旅費） 31,612円（常任委員会行政視察[執行部]）・需用費（消耗品費） 84,647円（加除図書、書籍、物品）・使用料及び賃借料（事務機器借上料） 1,803,560円（財務会計システム賃貸借料）・償還金利子及び割引料（国庫補助金返還金） 239,622円（コロナ交付金）									項 目	令和5年度	令和4年度	差 引	普通交付税	1,579,515	1,298,237	281,278	臨時財政対策債発行可能額	136,107	273,866	▲ 137,759	特別交付税	353,900	324,454	29,446	項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	市債発行額	1,451,200	1,660,300	1,589,800	うち臨時財政対策債	136,100	273,800	600,000
	項 目	令和5年度	令和4年度	差 引																																	
普通交付税	1,579,515	1,298,237	281,278																																		
臨時財政対策債発行可能額	136,107	273,866	▲ 137,759																																		
特別交付税	353,900	324,454	29,446																																		
項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度																																		
市債発行額	1,451,200	1,660,300	1,589,800																																		
うち臨時財政対策債	136,100	273,800	600,000																																		
関連事業																																					

单年度用

R5決算用

事業番号		4 - 13 - 13 - 3		成果説明書・掲載事業		R5決算用												
事業シート（概要説明書）																		
科 目		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費						
事 業 名		総務管理運営関係費（交付税、地方債ほか）						担当課		財政課								
[単位：千円]		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）							
コスト	合 計		2,143			2,159			1,895			1,582						
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	使用料及び賃借料	1,803		使用料及び賃借料	1,803		使用料及び賃借料	1,543		使用料及び賃借料	1,485					
			旅費	251		償還金利子及び割引料	240		償還金利子及び割引料	251		需用費	97					
			需用費	89		需用費	85		需用費	94								
						旅費	31		補償補填及び賠償金	7								
	人件費	合 計	1.92 人		14,230		1.92 人		14,230		1.89 人		14,389		1.89 人		14,570	
		正職員	1.92 人		14,230		1.92 人		14,230		1.89 人		14,389		1.89 人		14,570	
		臨時職員等	0.00 人		0		0.00 人		0		0.00 人		0		0.00 人		0	
	総事業費		16,373			16,389			16,284			16,152						
合 計		2,143			2,159			1,895			1,582							
財 源	国県支出金																	
		国県支出金の内容																
	地方債																	
	その他特財	1																
		その他特財の内容			雑入													
一般財源		2,142			2,159			1,895			1,582							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度						
		一般会計の借入額（決算額/予算現額）					億円	14.5/19.6		16.6/19.5		15.9/21.2						
	単位当たりコスト		総事業費 /															
事業成果	成果目標	地方債残高は、中期財政計画で設定した上限額以下となるよう計画的な運用を行う。また、決算見込みの状況を勘案したうえで、地方債の発行抑制に努める。																
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度						
		地方債残高					百万円	15,471		15,585		15,542						
		地方債残高（臨時財政対策債以外）					百万円	8,776		8,351		7,912						
		地方債発行抑制額					百万円	73		115		439						
事業の自己評価		地方交付税は、関係課との連携を密にすることで正確な数値を把握し、錯誤措置が生じないように努める。 地方債の発行抑制を実施した。市債の発行にあたっては後年度負担に配慮し、中期財政計画における目標（上限額）の達成に向け、臨時財政対策債や交付税措置の無い起債などについて、今後も発行を抑制していく。																
比較参考値																		
その他特記すべき事項																		

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目 1 一般管理費	
事 業 名	経営改革関係費					担当課	財政課	
総合戦略施策名	基本目標					担当係	経営改革推進係	
	基本的な施策の方向					施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度			
根拠法令等	富津市健全な財政運営に関する条例、富津市中期財政計画、富津市職員提案規程、富津市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例							
実施の背景	これまでの財政収支改善策や行財政改革により、財政指標の改善が見られるなど一定の成果はあったが、依然として市の財政は厳しい状況にあり、今後、更に人口減少が予想されることから、将来にわたって財政収支の安定を確保することが課題となっている。							
目 的	限られた財源を選択と集中により真に必要なサービスへと重点化し、経営資源である「ヒト（職員）」、「モノ（事務事業・公共施設）」、「カネ（経費）」の在り方を根底から見直すことにより、身の丈に合った行政経営に転換し、将来にわたり持続可能な行政経営を実現する。また、経営改革の取組状況について、市民への積極的な情報提供を行う。							
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)	
							39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理
		委託先・指定管理者						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体
		貸付		貸付先				
		その他		その他の内容				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）							
	<p>●事業シートの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PDCAサイクルを実行するため、事業について予算要求及び決算時の事業シートを作成し、各事業担当課における事務事業の自己点検や評価、見直しのツールとして活用した。 ・令和4年度決算事業シートを市ホームページに公開 <p>●職員提案</p> <p>職員から市政運営に関する業務改善等の提案について募集した。</p> <p>提案1件(実績報告1件) 褒賞対象者2名 褒賞品 ボールペン2本 合計 1,848円</p> <p>●行政経営アドバイザー</p> <p>専門的見地から意見や助言を求めることで、行政経営における個別具体的な計画づくりや事業を戦略的に推進する。</p> <p>①R5.10.11 第2回富津市指定管理者候補者選定委員会</p> <p>「市民の森」の指定管理者応募者プレゼンテーション（プロポーザル方式）における行政経営アドバイザー報償費 落合公認会計士事務所 井口 一成 氏 25,000円（交通費込み）</p> <p>②R5.12.25 第4回富津市指定管理者候補者選定委員会</p> <p>「富津市都市公園・富津市立公園及び富津市体育施設」の指定管理者応募者プレゼンテーション（プロポーザル方式）における行政経営アドバイザー報償費 落合公認会計士事務所 栗原 智之 氏 25,000円（交通費込み）</p> <p>③R6.3.26 第6回富津市指定管理者候補者選定委員会</p> <p>「富津老人憩の家」の指定管理者応募者プレゼンテーション（プロポーザル方式）における行政経営アドバイザー報償費 大高正博税理士事務所 大高 正博 氏 25,000円（交通費込み） 合計75,000円</p> <p>・消耗品費・・・書籍加除代 『市町村事務要覧 公の施設編』 合計28,269円</p> <p>・普通旅費・・・行政経営アドバイザーへの富津市指定管理者候補者選定委員会事前説明 合計12,650円</p>							
	関連事業							

単年度用

R5決算用

事業番号		4 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		○					
事業シート（概要説明書）											
科 目		款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 1 一般管理費					
事 業 名		経営改革関係費				担当課 財政課					
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）					
コスト	合 計		190		118		42 56				
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	111		報償費	77		需用費	27 報償費 30		
		旅費	50		需用費	28		報償費	15 需用費 26		
		需用費	29		旅費	13					
	人件費	合 計	1.50 人	11,117		1.50 人	11,117		1.30 人	9,897 1.30 人 10,022	
		正職員	1.50 人	11,117		1.50 人	11,117		1.30 人	9,897 1.30 人 10,022	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0 人 0	
総事業費		11,307		11,235		9,939 10,078					
財 源	合 計		190		118		42 56				
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源		190		118		42 56					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		事業シートの公表			事業	479	481	507			
		職員提案数			件	1	2	2			
		行政経営アドバイザー			人	3	1	2			
	単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標	「富津市中期財政計画」（令和3～7年度）における財政規律指標の令和7年度目標値を成果目標とした。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		財政調整基金年度末残高			億円	28.4/22以上	26.8/22以上	25.0/22以上			
		地方債年度末残高			億円	154.7/180以下	155.9/180以下	155.4/180以下			
事業の自己評価		<p>将来にわたり持続可能な行政経営を推進するため、平成27年度に「経営改革プラン」を策定し、様々な分野にわたる経営改革に取り組んだ結果、収支改善額は約50億円、令和元年度末の財政調整基金残高は約21億円、臨時財政対策債を除く地方債残高は約73億円となり、いずれも目標値を達成した。</p> <p>その後、令和2年度に経営改革プランの基本方針を継承したうえで策定した、行財政全般にわたる経営改革推進の指針となる「中期財政計画【経営改革5か年計画】」の推進に取り組み、令和7年度目標の達成に努めている。</p>									
比較参考値		<p>君津市 君津市経営改革推進懇談会設置 「第2次君津市経営改革大綱」「第2次君津市経営改革実施計画」（令和2年度～5年度）</p> <p>木更津市 木更津市行政改革推進会議及び木更津市行政改革推進委員会設置 「木更津市経営改革方針」（令和5年度～8年度）</p> <p>袖ヶ浦市 行政改革推進委員会設置 「第7次行政改革大綱」「第7次行政改革大綱アクションプラン」（令和2年度～7年度）</p>									
その他特記すべき事項											